



＝協組の動き＝

(10月)
14日(火) 理事会(No. 1246)
27日(月) 理事会(No. 1247)

(11月)
25日(火) 理事会(No. 1248)

2026年 賀詞交歓会

日時: 1月6日(火曜日)
11時より
場所: 第一ホテル東京
(新橋)

★10月は防犯月間★

「いかのおすし」は子どもを
犯罪から守るために、そして
子どもが自分の身を守るための
合言葉（防犯標語）です。



2026年度以降の生コン販売価格設定を決定

当協組では、本年6月に実施した組合員各社に対する原材料費等のコスト動向調査の結果に基づき、8月25日に開催した理事会において以下のとおり2026年度以降の生コン販売価格の設定を決定し、対外周知の為に9月18日に開催した登録販売店会議の席上で説明をしております。

【2026年度価格設定内容】

項目	内容
(1)契約方式	出荷ベース(継続)
(2)定価	25,000 円/㎥ (2025年度価格据置き)
(3)適用期間	2026年4月1日～ 2027年3月31日 までの出荷期間

【2027年度価格の設定】

粗骨材・細骨材価格の高騰、生コン輸送費及び人件費の増大等、生コン工場原価のコストアップは引き続き継続していることから、最低 3,000 円/㎥の値上げ幅での価格改定を行い、販売価格への転嫁を図ることとします。尚、セメント価格の更なる値上げ実施の有無や経済情勢の変動等の不確定要素は現時点では考慮していない為、状況によっては値上げ幅を見直すこととなります。

【当協組の市況対策の経緯】

生コン業界ではここ数年来の経済情勢の激変に伴う原材料価格等の相次ぐ大幅な上昇による急激なコストアップに対応する為、生コン販売価格への転嫁を進めてきました。

然しながら、従前からの商習慣である「契約ベース」での値上げでは価格転嫁に時間を要し、「出荷ベース」での原材料購入価格コストアップの負担先行により

組合員各社が経営危機に陥ることが避けられないことから、当協組では2023年4月1日より、毎年度1年間を有効期間とする「出荷ベース」での価格取り決めを主眼とする「契約方式の変更」による値上げを実施してきております。

価格改定実施時期	値上げ幅
2022年6月1日 (契約ベース)	3,000 円/㎥
2023年4月1日 (出荷ベース)	2,000 円/㎥
2024年4月1日 (出荷ベース)	1,000 円/㎥
2025年4月1日 (出荷ベース)	3,000 円/㎥

その結果、当協組エリアの物価版生コン表示価格は、次のとおり通算では値上げ実施幅のほぼ満額が反映されております。

表示 時期	建設物価 調査会	経済 調査会
2022年 6月号	14,800 円/ ㎥	14,700 円/ ㎥
2025年 6月号	23,800 円/ ㎥	23,600 円/ ㎥

当協組は期間契約での出荷ベース価格への移行に伴い、次年度の販売価格については改定の有無に拘わらず半年前に対外公表することとしております。

2026年度の販売価格については2025年度の3,000 円/㎥の値上げ後価格の維持継続と致しますが、2027年度については今後、登録販売店各社の協力を得ながら需要家の皆様にご理解を賜り、「出荷ベース」の完全定着による販売価格への迅速な転嫁を進めて参る所存であります。

“感謝の気持ちを忘れずに” ～10年の時が過ぎて思うところ～

河島 慎吾

私事で恐縮ながら、先代の急逝から10年の月日が流れました。32歳若輩者の（今もでしょうが）時代から、日頃ご指導いただいております諸先輩方には、この場をお借りして心から御礼申し上げます。また、弊社は10月18日をもちまして、創立70周年を迎えることになりました。重ねて、心より感謝申し上げます。

この10年間、世の中が目まぐるしい変化を感じざるを得ません。お恥ずかしながら、最初の5年間は結婚したてで、子どもも小さく、仕事に家庭に目の前のことだけに精一杯で全く余裕がなく、振り返ることが難しく、ほとんど記憶喪失になってしまった様です。駆け抜けてきた時の中でも鮮明に覚えているのは、2020年からの新型コロナウイルスによる様々な影響です。行動が制限され、情報も定まらず、出口の見えないトンネルに入ってしまった感覚を強く感じました。このころUberにハマり味の濃いものばかり食べる様になり、血圧が上がったのを覚えております。

東京オリンピックも延期となり、翌年に感染対策をしながらの自国開催。ロシアによるウクライナ侵略戦争、エネルギー価格の高騰による物流コストや様々な物価高。ひどい時には、素人ながらも毎日為替と石炭のチャートを覗いては震えておりました。我々の産業は辛うじて稼働できていたと思っておりますが、5年経ってもまだまだ爪痕を感じざるを得ないご時世だと思います。

セメントもこの10年間で約7,000 円/t以上、生コンクリートの値段も10,000 円/㎥以上上がりました。ドライバーさんを含めた人手不足、骨材不足、需要の減少、SDGsへの対

応、CO2の削減、働き方改革への対応、Z世代にどうやって生コン工場に就職してもらうか、そして彼らとどう働いていくか、など、様々な課題が山積していると痛感しております。

これを誰が2015年に予測できたでしょうか。おそらく不可能だったでしょう。しかしながら、当組合の活動においては、その都度問題に立ち向かい、議論し、強い結束を持って対応してまいりました。森理事長からは、「令和を迎えた時代に、ここまで価格転嫁を余儀なくされたことはない。厳しい時代を乗り切っているのだから、自信を持って良い」とご教示いただきました。この経験を糧に、引き続き精進してまいります。

弊社工場では、よく学生さんたちの工場見学を受け入れております。社会インフラを支える重要な基礎資材であることをしっかりアピールし、若い世代に「生コンクリートって大事なんだ・面白いんだ」と思ってもらいたいです。工場見学を毎日行うことを目標に、感謝の気持ちを忘れずに、少しでも業界に貢献できればと考えております。

最後に、勝手ながら、私が10年前から信じている言葉を今一度掲載させていただきます。

「生き残る種とは、最も強いものではない。最も知的なものでもない。それは、変化に最も適応したものである。」

チャールズ・ダーウィン

(1809～82)

(河島コンクリート工業株式会社
代表取締役)



登録販売店会議 開催報告

9月18日(木)13時より鉄鋼会館において、当協組の登録販売店全29社を対象とした登録販売店会議を開催いたしました。当日は販売店各社が出席された他、業界マスコミ各社及び経済調査会並びに建設物価調査会の方々が傍聴され、2026年度における販売方針及び各種取り組みについて説明し周知を図りました。会議の概要は以下のとおりです。



【主催者挨拶】(写真：森理事長)
森理事長が会議の冒頭で、日頃からの協組運営に対する理解と協力及び本年4月からの価格改定、スライド改定、残コン・戻りコンの取消料改定、完全週休2日制導入等、一度に多くのことを実施したにもかかわらず需要皆様のご理解を得られ迅速に軌道に乗ることができたことについて謝辞を述べました。また、生コンのコストアップは今年度に入ってからでも続いており、

此度説明する来年度以降の価格政策についてはサプライチェーン全体の地位向上の施策であることから、今までもこれからも登録販売店様と団結・協力してしっかりと施策を行っていく覚悟を示しました。

【議事】

主催者挨拶に続き、以下の各項目について要副理事長他各担当部門より説明しました。

I. 販売方針

- (1) 2026年度の生コン販売価格：定価25,000円/㎡(2025年度価格据え置きとするが、2027年度に最低3,000円/㎡の値上げを行い、生コンのコストアップの価格転嫁を図ることとする。)
- (2) スライド適用：2025年4月1日より2025スライドを出荷ベースで適用
- (3) 軽量コンクリート：2026年4月1日より定価+15,450円/㎡(+1,650円/㎡)

II. 協組動向

- (1) 当協組の現状について

III. 東京協組の取り組みについて

- (1) 当面の市況対策
- (2) スライド改定
- (3) 持ち帰りコン削減のお願い
- (4) 契約方式変更に伴うシステム変更
- (5) 特殊コンクリートの引合受付について
- (6) 特殊コンクリートの出荷予定について

- (7) 回収水・回収骨材の使用のお願い
- (8) 遠隔臨場の定着について

IV. 連絡事項

- (1) 員外報告書提出の徹底について
- (2) 納入準備会資料の改定(2025年10月1日改定)：技術幹事会社(工場技術責任者)の技術的確認事項は重複するため廃止
- (3) 暑中期における生コンクリート(JIS品)の出荷について
- (4) コンクリートの単位水量推定試験について

V. 調整管理部報告

- (1) 今後の予定把握の在り方について
- (2) 納入キャンセルについて
- (3) 売上エラーの撲滅について

以上の説明の後、閉会挨拶として一ツ木副理事長より、あらためて当協組の施策実行への協力に対して感謝の気持ちが伝えられ、骨材問題、暑中期対策、天候不順等、今後発生してくる様々な変化や社会要請に対応しながら、適正な品質の生コンを安定して供給することを使命とした協組運営を遂行していく旨を述べました。

今後も登録販売店の皆様と意思疎通を図りながら、当協組の施策実行に努めてまいります。

わが社のじまん話

今、わが社のテラストーン工場跡地に「ラボ&オフィス施設」が建築されています。この事業は三井不動産様が運営し、近辺では新木場周辺に展開されています。

当該施設は産官学の集合体であり、当初お話をいただいたときはコロナが明けた直後であったため、研究対象は医療が中心と伺っていました。そのため医療関係の集積地である日本橋と連携が取れる場所ということで選ばれた経緯があります。しかしその後、医療だけではなく半導体関連や宇宙開発関連にも応用されると聞き、改めて最先端の事業に少しでも関われたことに喜びを感じています。

もともとわが社は昭和27年に渋谷区代々木に東北沢工場を立ち上げ、その後江東区塩崎町にも工場を新設、二工場体制で生コン事業を拡大してきました。しかしいずれの工場も手狭だったため昭和34年に元帝国石油所有の埋め立て地を購入し今の砂町工場を建設しました。東北沢工場が収用されたタイミングで昭和47年テラストーン工場を建設、その後カラー平板工場へと転換し

東京コンクリート 株式会社

平成12年11月に閉鎖した歴史があります。跡地はBEAMSの倉庫として活用されてきました。

契約終了と同時に今回の事業へと移行してきたわけですが、今後企業・高度人材が集積することでエリアの活性化及び価値向上が図られていくと期待が膨らんでいます。約1年後の完成が心待ちであると同時に先人がご苦労されて築かれた資産の有難みを痛感しています。感謝に堪えません。

普段何気なく眺めている運河も外国の方々には美しく見えるらしく、確かに沼海橋からの河津桜並木や大横川のソメイヨシノ並木は見る人を魅了します。また東京駅にも羽田空港にもアクセスが良く、将来有楽町線の延伸により豊洲と東陽町が繋がる計画もあり、ますます便利になっていくでしょう。住みやすく便利な東陽町界限はまさしく自慢の街です。



(三井リンクラボ東陽町1
外観イメージ)

2025年度上期 周辺協組出荷実績

	東京		東関東		三多摩		玉川		神奈川		埼中		千葉西		千葉中		千葉北		合計	
	実績 (㎡)	前年比 (%)	実績 (㎡)	前年比 (%)	実績 (㎡)	前年比 (%)	実績 (㎡)	前年比 (%)	実績 (㎡)	前年比 (%)	実績 (㎡)	前年比 (%)	実績 (㎡)	前年比 (%)	実績 (㎡)	前年比 (%)	実績 (㎡)	前年比 (%)	実績 (㎡)	前年比 (%)
4月	201,479	84.1	28,463	100.3	57,496	95.3	50,911	93.1	82,331	96.4	117,681	99.8	40,890	80.5	39,432	104.7	28,256	104.7	646,939	92.2
5月	188,160	87.2	28,155	127.3	56,422	89.9	46,949	94.7	77,267	93.9	113,675	104.5	46,146	105.7	29,530	93.6	20,870	83.8	607,174	94.7
6月	187,737	85.1	29,059	107.5	61,408	103.7	47,228	97.5	89,358	98.3	121,587	107.1	41,789	110.1	34,756	97.9	25,567	93.7	638,488	96.7
7月	198,601	84.0	37,122	125.7	58,973	80.6	54,716	103.9	102,385	113.2	114,039	92.8	48,414	116.3	38,900	96.8	32,772	128.9	685,921	96.3
8月	146,222	78.3	31,241	152.1	43,439	80.9	42,815	104.0	67,306	98.9	82,009	89.1	35,230	92.9	29,856	86.0	21,840	109.6	499,957	90.1
9月	179,300	83.1	32,941	122.9	54,837	83.6	50,021	95.2	85,092	106.8	89,474	80.4	47,226	98.0	35,466	94.9	26,925	120.6	601,282	91.2
上期計	1,101,498	83.8	186,981	121.1	332,575	88.8	292,638	97.8	503,739	101.4	638,465	95.8	259,696	99.8	207,940	95.8	156,229	106.4	3,679,762	93.6

(出荷数量)				(引合、成約、契残)			
9月(実績)		10月(月初想定)		9月(実績)		9月(実績)	
前年比		前年実績比		前年比		前年比	
大型	156,121 ㎡ 81.5%	180,000 ㎡ 88.9%	引合	118,698 ㎡ 207.0%			
小型	23,179 ㎡ 95.2%	20,000 ㎡ 79.4%	成約	92,158 ㎡ 183.1%			
計	179,300 ㎡ 83.1%	200,000 ㎡ 87.9%	契残	3,863,468 ㎡ 124.9%			